

# 特殊詐欺における高齢者犯罪被害対策(リスト作成業務・オペレーター補助)

## 現状把握・課題

### [現状]

#### 被害状況

・令和3年の認知件数は、14,498件（前年比+948件、+7.0%）、被害額は、282.0億円（前年比-3.2億円、-1.1%）と認知件数が増加し、依然として高い水準の被害が発生している。

・全体の認知件数に占める高齢者の割合は88.2%を占めており、オレオレ詐欺、預貯金詐欺、還付金詐欺、キャッシュカード詐欺盗では、9割を超える状況



#### 犯行の傾向

・犯行グループは、高齢者を中心に連絡先が掲載された「名簿」を使用して架電。

#### 名簿の特徴

・犯行グループごとに様式・内容が異なり、多種多様なものが存在  
 ・事件、押収名簿が異なる事案でも、同一人物が掲載されている場合あり  
 ・名簿屋が多数存在し、一度データ化された個人情報には削除困難

#### 対策の現状

・押収名簿の登載者は特に被害に遭いやすい存在であり、警察庁が押収名簿からリストを作成し、都道府県警察においてリスト登載者への直接的注意喚起を実施

### [課題設定]

特殊詐欺被害の現状を踏まえると、

**「高齢者の被害防止対策」は引き続き重要な課題**

特に、犯行の傾向から、被害に遭いやすい存在にある  
**名簿掲載者に対する直接的な被害防止対策**  
 をより効果的に実施していく必要が認められる。

※ 高齢者に対する注意喚起、広報啓発活動に加え、押収名簿の登載者に対し、直接的、個別的、効率的な注意喚起が重要

## インプット

(予算) 令和4年度：50,224千円

高齢者犯罪被害防止リスト作成 : 14,586千円  
 コールセンター補助事業 : 35,638千円

## アクティビティ

捜査過程で押収した名簿を活用した高齢者犯罪被害防止リストの作成

※ 名簿のリスト化作業を民間事業者へ委託

都道府県警察によるリスト登載者への直接的注意喚起の実施

都道府県警察において、コールセンターへの委託や警察官による戸別訪問、注意喚起資料の郵送等により、上記リストに基づいた被害防止のための直接的注意喚起を実施

※ コールセンターへの委託については、国の補助事業として経費の5/10を補助

## アウトプット

リストへの登載人数 : 令和3年度 501,889件

警察が提供する資料の名簿から委託事業者が必要事項を抽出し、各都道府県ごとにリストへ掲載

注意喚起実施件数 : 令和3年度 233,639件

データ化した名簿のうち、重複掲載者等を除く、実質リストに基づき注意喚起を実施

## アウトカム

直接的注意喚起による被害阻止

- ・名簿への登載事実の伝達による登載者の防犯意識の向上
- ・犯行手口の最新トレンドの周知による詐欺への抵抗力の強化
- ・コールセンターによる直接被害阻止

### 【参考値】

【コールセンターが被害を直接阻止した件数】

犯人からの電話を受けたが、コールセンターの架電により詐欺と気づき、被害を阻止できた件数 …令和3年：175件（全国）

## インパクト

- ◎ 効果的な注意喚起による被害の阻止と社会全体の危機意識の醸成
- ◎ 特殊詐欺を徹底抑止し、被害を撲滅

**高齢者が被害者となる犯罪が起きにくい社会の実現**